

病院、診療所の法令改正について

1 法令改正の概要

※ 法令の適用に当たっては、必ず法令の条文を確認してください。

平成25年10月に福岡市で発生した診療所火災を端緒として、検討が行われ、改正されました。（平成26年10月16日公布。一部を除き平成28年4月1日施行）

(1) 設置基準の拡大に係る改正

改正された事項	従来の基準	改正後の基準	経過措置 期限
スプリンクラー設備の設置基準	病院→3,000・以上 診療所→6,000・以上 助産所→6,000・以上	(6) 項イ(1)及び(2)→すべて(※1) (6) 項イ(3)→3,000・以上 (6) 項イ(4)→6,000・以上	H37.6.30
自動火災報知設備の設置基準 (H27.4.1 施行)	300・以上	(6) 項イ(1)～(3)→すべて (6) 項イ(4)→300・以上	H30.3.31
火災通報装置の設置基準 (感知器との連動含む。)	500・以上	(6) 項イ(1)～(3)→すべて(※2) (6) 項イ(4)→500・以上	H31.3.31
消火器	150・以上	(6) 項イ(1)～(3)→すべて (6) 項イ(4)→150・以上	なし

※1 基準面積（用語解説参照）が1,000・未満であればスプリンクラー設備にかえて、特定施設水道連結型スプリンクラー設備を設置することもできる。

※2 消防機関からの歩行距離が、500m以内であっても設置が必要。

(2) 用途区分の見直しに係る改正

従来の用途	改正後の用途
<div>(6) 項イ</div> <div>病院 診療所 助産所</div>	<div>(6) 項イ(1) (特定病院)</div> <div>■次のいずれも満たす病院 ①特定診療科目（用語解説参照）を有する。 ②療養病床、一般病床を有する。 ※一定の夜間における見守り体制を有するものを除く。</div>
	<div>(6) 項イ(2) (特定診療所)</div> <div>■次のいずれも満たす診療所 ①特定診療科目（用語解説参照）を有する。 ②4床以上の病床を有する。</div>
	<div>(6) 項イ(3)</div> <div>①上記以外の病院 ②上記以外の有床診療所 ③有床助産所</div>
	<div>(6) 項イ(4)</div> <div>①無床診療所 ②無床助産所</div>

2 スケジュール

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度		平成 37 年度
スプリンクラー設備		● 施行		経過措置期間 9年3ヵ月			● 期限
自動火災報知設備	● 施行	経過措置期間 3年0ヵ月		● 期限			
火災通報装置		● 施行	経過措置期間 3年0ヵ月		● 期限		
消火器		● 施行	経過措置期間 なし				

3 用語解説等

(1) 基準面積とは（消防法施行規則新第12条の2第1項第1号）

比較的に経済的な負担が少ない「特定施設水道連結型スプリンクラー設備」を設置できるかを判定するための基準となる面積で1,000・未満であれば設置できる。
延べ面積から「一定の基準を満たす部分」の床面積を除いた部分の床面積をいう。

「一定の基準を満たす部分」（消防法施行規則新第13条の5の2）

手術室、分娩室、内視鏡検査室等で、かつ、次の①か②いずれかの構造等を満たすもの。
上限は、防火対象物の延べ面積の1/2まで。

- ① 準耐火構造の区画等
- ② 不燃材料の区画等＋隣接する部分へのスプリンクラー警戒

(2) 特定診療科目とは（消防法施行規則新第5条第4項）

用途区分が、(6) 項イ(1)から(3)までのいずれになるかを判定する際に用いる。
条文で特定診療科目にならない診療科目が指定されている。

特定診療科目にならない診療科目

肛門外科

乳腺外科

形成外科

美容外科

小児科

皮膚科

泌尿器科

産婦人科

眼科

耳鼻いんこう科

産科

婦人科

歯科等